

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	3 選択と集中による経営資源の適正配分	No.	12				
具体的な取組項目(小項目)	3 電子自治体の推進	担当課	ICT政策課				
改革実施項目名称(細項目)	ICTガバナンスの推進(全体統制の実施による経費削減と品質向上)						
現状と課題 (これまでの取組み)	平成25～26年度にかけて、ICTガバナンス改善計画を策定し、ICTガバナンスの改善を図る活動を開始した。改善計画は、平成26～31年度の間、「ICT業務のプロセス改革」、「ICTガバナンス推進体制の構築」、「ICT利活用の全体統制」等の取組みを実施して、ICTガバナンスを確立することを目的としている。なお、市全体を横断した全体統制による継続的な経費削減と品質向上を図るためには、専門知識と権限を有して実務を行う、実行体制を強化する必要がある。						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・ICTガバナンス改善計画の着実な実行により、ICTガバナンスの効果を最大限に働かせる仕組みを確立する。 ≪事業の最終目標≫ ・全体統制の実施と各所属に対する充実した支援の実施により、市全体の技術力の底上げと意識改革を図り、継続的な経費削減と品質向上を実現する。						
取組の内容	・ICT業務を構成する各業務の標準化を図るICT業務基準書を整備する。 ・ICT業務関連の規程類を再編して、ICTガバナンス推進体制の強化とICT業務のプロセス改革を行う。 ・全体統制を図る実行体制の強化とチェック機能の設置により、各所属が実施するICT業務を支援・評価・指導を行う。						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	中間目標/ 29年度以降		
			計画	実績		計画	実績
		・ICTガバナンス改善計画(平成26～31年度)の策定 ・ICT業務基準書の整備 ・ICT部門による各所属の支援活動を実施	・ICT関連規程類の再編 ・ICTガバナンス推進体制の構築 ・ICT部門の機能強化	・現状のICT関連規定類の課題抽出等を実施し、再編案を作成 ・外部専門家を活用し、ガバナンス強化を図るPMO支援委託業務を実施 ・定義されたICT業務プロセスである予算要求プロセスを実行に移し、チェック体制の強化を実施	・ICT部門による全体統制の強化 ・外部専門家を活用し、ガバナンス強化を図るPMO支援委託業務を継続実施 ・定義されたICT業務プロセスについて、予算要求プロセスに加えて企画プロセスを実行に移し、全体統制の強化を実施 ・実行プロセスの拡充に伴い、業務基準書やマニュアル類の強化を実施	・ICT部門の活動実績・効果を踏まえたプロセスの改革 ・セキュリティ対策の強化 ・ICT戦略及びアクションプランの策定	
指標	投資経費抑制額(千円)	250,000	260,000	353,000	270,000	201,000	270,000
	各所属の支援件数	50	60	95	70	84	80

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度		※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。
	取組の状況	上半期 (4～9月)	・32件の支援を実施 ・ICT関連規程類の再編を行うため、PMO支援業務委託事業者を選定、契約	予定通り 進捗	・27件の支援を実施 ・ICT業務プロセスである「企画」「予算要求」を実施することで統制を強化	予定通り 進捗	

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価		・ICT業務基準書を策定し、予算要求プロセスの運用を開始。庁内の意識改革も進んでいる。	B	・企画プロセスの実行により各所属への支援機会が増加、支援内容の高度化も進んでいる。 ・支援件数は拡大しているものの、投資抑制額としては目標に至らなかった。	C
	課題、今後の方針、改善事項など		・継続的な改革とするためには推進役であるICT部門にさらなる技術力・専門性向上が求められる。必要に応じて外部専門家の活用を実施する。		・評価指標の達成には現在支援を実施している事案の範囲以外にも活動を広げる必要がある。ICT部門の技術力、効率的な活動体制を構築する必要がある。	

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価			平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		計画に基づくガバナンス改善の取組みを実行することにより、ICT部門の機能強化、各所属の意識改革は進んでいる。その結果、各所属の自主的な経費抑制能力が向上しており、ICT部門による経費抑制効果として目に見える数値としては目標を達成するのが難しくなっている。		C	・引続きガバナンスの改善に向けての取組みを進める。特にICT業務プロセスの実行を拡大、継続することでの効果拡大を目指す。
	課題、今後の方針、改善事項など		取組みの結果として各所属での経費抑制意識・能力向上が進んだと思われる。この取組みの成果、ICT部門の役割を評価する上で、数値以外の指標管理も検討して行く必要がある。			

重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	3 選択と集中による経営資源の適正配分	No.	12
具体的な取組項目(小項目)	3 電子自治体の推進	担当課	ICT政策課
改革実施項目名称(細項目)	ICTガバナンスの推進(全体統制の実施による経費削減と品質向上)		
現状と課題 (これまでの取組み)	平成25～26年度にかけて、ICTガバナンス改善計画を策定し、ICTガバナンスの改善を図る活動を開始した。改善計画は、平成26～31年度の間、「ICT業務のプロセス改革」、「ICTガバナンス推進体制の構築」、「ICT利活用の全体統制」等の取組みを実施して、ICTガバナンスを確立することを目的としている。なお、市全体を横断した全体統制による継続的な経費削減と品質向上を図るためには、専門知識と権限を有して実務を行う、実行体制を強化する必要がある。		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・ICTガバナンス改善計画の着実な実行により、ICTガバナンスの効果を最大限に働かせる仕組みを確立する。 ≪事業の最終目標≫ ・全体統制の実施と各所属に対する充実した支援の実施により、市全体の技術力の底上げと意識改革を図り、継続的な経費削減と品質向上を実現する。		
取組の内容	・ICT業務を構成する各業務の標準化を図るICT業務基準書を整備する。 ・ICT業務関連の規程類を再編して、ICTガバナンス推進体制の強化とICT業務のプロセス改革を行う。 ・全体統制を図る実行体制の強化とチェック機能の設置により、各所属が実施するICT業務を支援・評価・指導を行う。		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
	・ICTガバナンス改善計画(平成26～31年度)の策定 ・ICT業務基準書の整備 ・ICT部門による各所属の支援活動を実施	・ICT部門の活動実績・効果を踏まえたプロセスの改革 ・セキュリティ対策の強化	・外部専門家を活用し、ガバナンス強化を図るPMO支援委託業務を継続実施 ・企画プロセスの実施対象を個別予算要求全案件に拡大 ・ICT戦略の策定作業に着手、素案をまとめた。	・ICT戦略の策定	・ICT戦略を策定 ・外部専門家を活用し、ガバナンス強化を図るPMO支援委託業務を継続実施	・ICT戦略アクションプランの策定	
指標	投資経費抑制額(千円)	250,000	280,000	361,000	280,000	302,000	280,000
	各所属の支援件数	50	90	96	100	96	100

(各年度10月に実施)		平成29年度		平成30年度		
進捗管理	取組の状況	上半期 (4～9月)	・24件の支援を実施 ・「企画」「予算要求」プロセスの研修会を実施 ・戦略策定着手	予定通り 進捗	・17件の支援を実施 ・「予算要求」研修及びICT活用の事例紹介を実施 ・戦略策定のため庁外有識者などから意見聴取実施	予定通り 進捗

(年度終了後に実施)		平成29年度		平成30年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	・ICT業務プロセスの適用範囲拡大と、支援の高度化も進めることが出来た。 ・ICT戦略の策定については計画より前倒しで着手した。	B	・ICT業務プロセスの適用を通して、市全体の技術力底上げと意識改革を進めた。 ・ICT戦略を策定した。 ・ICT業務関連の規定再編を実施した。 ・支援件数は指標値に届かなかったが、各所属の求める支援に対応し、経費抑制額は指標値を達成した。	C
	課題、今後の方針、改善事項など	・既にICTを活用して来た所属においてはICT活用の技術力、意識の向上が進んで来た。今後はICT活用の機会が無かった所属に対しても活用意識の啓発などから開始し、ICT活用による業務改善など、行政事務全般での経費削減と品質向上を目指した取組みが求められる。		・ICT戦略を進めるための実行計画策定を進める必要がある。 ・ICT技術の発展により、ICTの活用機会はさらに拡大している。各所属に対して具体的な提言を行うなど、支援活動の拡大を進める必要がある。	

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)	・ICT業務関連の規定、ICT戦略、ICT業務基準書など、ICTガバナンスを実現するための基礎を築くことが出来た。 ・ICT業務プロセスの定義により、ICT政策課が各所属のICT業務を支援・評価・指導を行う仕組みが確立された。 ・指標値に届かない年度はあるものの、目的とした各所属への充実した支援、市全体の技術力の底上げ、継続的な経費削減と品質向上を進めることが出来た。	
課題、今後の方針、改善事項など	・外部有識者の知見に頼る場面の精査を進めると共に、本市職員への有識者が持つ技術の移管・習得を進める必要がある。 ・ICT業務プロセスに基づく事後評価を強化することで、継続的な経費抑制と品質向上を実現する。 ・限られた時間と人材を有効活用するため、効率的な支援・評価・指導方法のさらなる検討を進める必要がある。		